

令和4年 3月 2日

【令和3年度 ビネスパーソン向けセミナー 資料】

【データから読み解く地域経済動向】

< ~withコロナからpostコロナにむけて~ >

和歌山県企画部企画政策局調査統計課 主 幹 永尾 吉賞
一般財団法人 和歌山社会経済研究所 研究員 藤本 迪也

はじめに・・・（私の仕事）

□ 主に、和歌山県の経済に関係する仕事をやっています。

- **県民経済計算**（最新：令和元年度がまもなく公表されます。）
1年間における、県内の生産活動によって新たに生み出された財・サービスの付加価値額（GDP）の合計を測定しているもの。
- **市町村民経済計算**（最新：令和元年度がまもなく公表されます。）
県民経済計算の市町村版で、各市町村のGDPを計算しているものであるが、支出系列は推計資料の不足から存在していない。
- **産業連関表**（最新：平成27年表）
1年間に県内において行われた様々な産業相互間の取引関係を一つの表にまとめたもので、財・サービスの流れの全貌を把握することが出来るもの。（各種係数は、経済波及効果の測定に利用される。）
- **鉱工業生産指数**（最新：令和3年12月）
鉱工業の生産動向の水準を把握することを目的として、月々の鉱工業生産活動にかかる数量を、ある一定時期を基準にして指数化したもの。

○ 景気動向指数（最新：令和3年11月）

様々な経済活動における、重要かつ美観な指標の動きを合成して作成される総合的な景気指標。

（C IとD Iが存在するが、現在の主流はC I。 米国方式）

<参考：他の統計で、景気の動向を表しているもの>

企業短期経済観測調査（短観） 【日本銀行】

法人企業景気予測調査 【財務省】

景気ウォッチャー 【内閣府】

景気動向調査 【和歌山社会経済研究所】

関西圏でも、各シンクタンクや銀行などが独自に状況を発表。

○ 和歌山県の経済（最新：令和2年）

前年の経済動向を生産・雇用・消費などの様々な経済指標から捉え、景気の方角性や量感などを明らかにするとともに、本県の景気局面を把握・分析することを目的に、定性的な情報を加えて解説したもの。

（経済計算では2年遅れの情報になるため、前年の状況を捉える目的で実施）

○ 月例経済報告 ※非公表

- ・ 月例経済報告 ～統計情報編～

はじめに・・・（私の仕事）

□ 主に、和歌山県の県内景気調査に関する仕事を行っています

○ **景気動向調査**（年4回）

県内2,000社を対象に、景況感や売上高の変動を調査。トピックとして「コロナ禍の影響」、「脱炭素の取組」などを質問しており、県内景況感だけでなく、県内企業の今後の動きについて把握を行っている。

○ **月例経済指標分析**（毎月）

百貨店・スーパー販売額、新車販売台数、公共工事請負金額などについて、月次の動きを分析。県内経済のトレンドを把握

○ **県内経営実態調査**（和歌山県受託事業）

県内3,000社を対象に売上高・営業利益などの業績動向を調査
トピックとして「価格転嫁状況」、「IT活用状況」などを質問し
県内企業の経営実態を把握

コロナ禍の経済動向を振り返る（withコロナ）

～新型コロナウイルス感染症（covid-19）が大きく影響を与えた、
2020年度の日本経済・地域経済（和歌山県経済）の状況～

地域の経済動向を読み解く その前に・・・

○経済の捉え方や物事を捉えていくためのプロセス

○経済データの見方や経済分野を見ていくうえでのポイント

○経済・社会を読み解くうえでの基礎知識

経済の捉え方について

●需要発生主義

経済はあくまで、需要発生主義であることを念頭においておくこと。

(企業などの生産活動から経済循環が始まるのではない。)

意外と自分が思っているように、経済は動かない。

例：円安になったから、いきなり好調になっているのでは？ といったようなもの。

○経済活動の分類について

<経済動向を各分野別に分類>

○消費 (家計の動向になるが、企業動向から逆側面で押し量る)

○投資 (個人・企業)

○企業活動 (各産業別の動向。起業・倒産状況なども含む)

○労働・雇用 (賃金や生活保護の動向などを含む)

○金融 (個人・企業)

○公的機関活動 (国・県・市町村等の、政府支出による各種の投資 など)

物事を捉えていくためのプロセス

実態（真実）をどう把握していくのか 実態把握の手法

実態って・・・（数字の裏にある真実や本当のところ）

マクロとミクロと現実 → そのどこかに、実態はあるはず！

1. 題材に対する情報収集
2. 自分なりの仮設立てを行い、それを検証していくためのデータ収集
3. データの分析 → 当たりをつける
4. 現実を捉えるフィールドワーク
（現場確認と関係者のヒアリング、アンケート調査など）
5. ディスカッション
（収集情報と分析したデータなどを、関係者と協議）
6. 総合的な判断を行い、取りまとめる

→ 関係者の皆さんのコンセンサスが得られたラインが、ほぼ真実や実態

※皆の意見が一致した水準→ 言われてみればそんなものかも知れないと皆が
違和感なく、受け入れられる水準

データの集め方

様々な統計情報（データ）の所在について

まずは、政府の統計（公的統計）

官公庁の統計関係データ（各機関が出している「年次の報告書」「白書」などを含む）

総務省他、各省庁などの官公庁関係

※過去からのデータが同じ定義で蓄積されていて、信頼性が担保されており、長いスパンでの変化や比較が確認出来る。 → マクロでの状況把握

- 政府統計の総合窓口として[**e-Stat**（政府統計のポータルサイト）]があるため、各省庁の代表的な統計は、ほぼ網羅されたデータが閲覧出来る。
- **社会人口統計体系（SSDS）**が、各種統計を体系的にまとめてくれているものであるため、政府統計関連を包括的に見る参考になる。（既に、一人当たりなど、指標化されたデータや、その基礎データや出所なども掲載されていることから利用しやすい。）

様々な統計情報（データ）の所在について 続き

- 日銀の各種統計も非常に重要。

（さくらレポート以外でも、「金融経済月報」は参考になる。）

<他の統計で、景気の動向を表しているもの>

企業短期経済観測調査（短観） [日本銀行]

法人企業景気予測調査 [財務省]

景気ウォッチャー [内閣府]

景気動向調査 [和歌山社会経済研究所]

関西圏でも、各シンクタンクや銀行などが独自に状況を発表。

(参考) 世界的な比較を見る場合

財務省や外務省関連の統計「貿易統計」「国際収支統計」などが一般的だが、やや日本に偏った見方がなされている部分もあるため、客観的に見るのであれば、以下の組織におけるデータベースから見るのが望ましい。

- IMF（国際通貨基金）

World Economic Outlookのデータなどは、各方面などで多く使用されている。

- OECD（経済協力開発機構）
- UN（国際連合）

などが代表的

経済統計の見方について

統計を見るうえでの注意点・ポイントなど

※統計は、比較と時系列（トレンド）が重要。

（より解りやすくするためにデータの視覚化も重要。視覚データ（グラフデータなど）として再編集を行うことで、より解りやすく明確なものになる。
→ 説明もしやすい。）

○実数と指数

○名目と実質

○原数値と季節調整値

○数量ベースと金額ベース

○水準とトレンド

[各統計情報（特に、月次のもの）は、トレンドを重視。]

- 特に、月次で公表されているような統計数値は、水準値としての扱いで、あくまで目安として考える。
- 地方統計では、標本客体数が少ないことから、出ている数値にあまり固執し過ぎないほうがよく、数値をベースに考えていくと歪みが生じる恐れが高い。

※世の中の各分野を見るポイント

[一方向からだけを見て判断しないこと]

世の中は密接に絡み合っていることから、一方から見た場合と逆側面から見た場合、また季節やその年の状況などを考慮した場合といった形で、様々な方向から各分野を推し量っていく。（そのデータの信頼性が担保されます。）

（例）

- 支払った側と受け取った側

企業は給料を〇〇円払った → 働いている人は〇〇円貰った。

- 去年の冬と今年の冬は違う？

今はコロナ禍でもあるし、去年とは状況が違いますよね。 といったこと。

統計情報の整理について

統計情報の指標化

比較するために、統計データを指標化する。

（この数値が動けば、他のより詳細なデータや実態では何かが起こっているというような、各状況を代表するような統計データを指標にする。）

各統計数値（指標）の見方について

（注意点）

単純に前月比や前年同月比だけで見るのではなく、**季節的な動き**や**特殊事象**などを考慮する必要性があり、加えて、今がいつ頃と同水準にあるのかに注意しておく必要性がある。また**季節変動の要因**と**景気変動の要因**のどちらが強く働いている状態なのかによって、使用する数値も使い分けるといったことが必要になる。



また、各統計の抽出数や、クセといったものをよく理解しておく必要性があり、この統計は絶対値を見たらいいのか、それともトレンドを見たらいいのか、また実数か指数かどちらを見るのが正しいのかと、色々な注意が必要になってくる。

※地方の統計数値（月次の都道府県データなど）を見る上でのポイント

[各統計情報は、トレンドを重視。]

経済・社会を考える上で必要若しくは、あった方が良くと思われる基本知識

- 人口構造
- 経済規模
- 産業構造
- 各企業の特徴

何をしている企業で展開している地域やその規模 など

- 世の中の動きと世界各国の動向 等



また、これらと併せ、和歌山県の県民性・地域性といった社会的な側面を考慮すること。（単なる、日本の一地方とは考えない。）→ 地域特性を重視

< 幅広い視野を持って、物事を考えましょう >

※データの味方におけるポイント

→ 比較とトレンドが基本

○水準とトレンド

その数値がどのあたりの水準にあって、過去からどう動いてきているのかといったところを掴むことが最も大切なポイント。

では、実際のデータ等から見た、コロナ禍の状況について（withコロナ）

＜最も影響の大きかった2020年度の状況を振り返る＞

捉えるテーマ

- 新型コロナ発生年（2020年度）における、全国と和歌山県の経済状況
「日本経済と和歌山県経済の新型コロナ感染拡大による影響からの回復状況」について
（データの切り口）
上半期と下半期の各経済項目別データを比較し、その傾向や特徴を割り出す。

コロナ禍の日本経済

【国内総生産（GDP）】※GDP成長率 令和3年6月8日 内閣府発表

[2021年1-3月期GDP速報（2次速報値）]

- 2020年度の実質GDP成長率は、前年度比 $\Delta 4.6\%$ （名目GDP成長率は、前年度比 $\Delta 3.9\%$ ）

※2008年のリーマンショック時を超え、戦後最悪の落ち込み。

【消費項目関連】 全 国

○上半期は行動自粛による動きが強く出ていたものの、多くの需要喚起策もあり、巣ごもり需要に加え、自動車などの耐久消費財にも動きが出てきたことから、下半期には持ち直してきている動きになっている状況。

→ 冬場にかけては、緊急事態宣言再発出の影響により、再度、下押しされた状態になっている。

○観光面の悪化も著しく、宿泊・日帰り共に、前年の4割程度まで消費額が落ち込んだ状況になっている。

<商業販売額合計（百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）> [出典：商業動態統計調査 経済産業省]

R2年度（前年度増減比） 46,862,854百万円（1.1%）

〔上半期4－9月 23,182,393百万円（△1.1%）／下半期10－3月 23,680,461百万円（ 3.4%）〕

※下半期（10－3月）の上半期増減比 2.1%

<観光関連> [出典：旅行・観光消費動向調査 観光庁]

〔旅行者数〕日本国内居住者の旅行・観光における旅行者数（前年度比）

R2年度旅行者数（前年度比） 250,613千人（44.8%）

〔うち：宿泊 134,472千人（44.8%）／日帰り116,141千人（44.8%）〕

〔旅行消費額〕日本国内居住者の旅行・観光における旅行消費額（前年度比）

R2年度旅行消費額（前年度比） 8,322,331百万円（39.6%）

〔うち：宿泊 6,443,788百万円（39.0%）／日帰り1,878,542百万円（41.8%）〕

【消費項目関連】 和歌山県

- 百貨店・スーパーの動きが全国より弱いものの、逆にコンビニエンスストアが下半期に好調さを取り戻したことにより、全体では前年度並みを維持した状況。
- 観光面では、特に日帰り客の減少幅が全国よりも小さく、その消費額は前年の1割程度の低下に留まった状況になっている。→ 全国よりも悪化度合いが小さい

＜商業販売額合計（百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）＞ [出典：商業動態統計調査 経済産業省]

R2年度（前年度増減比） 275,930百万円（0.4%）

〔上半期 4-9月 137,766百万円（△0.9%）／下半期 10-3月 138,164百万円（1.7%）〕

※下半期（10-3月）の上半期増減比 0.3%

- ・うち百貨店・スーパー 下半期 10-3月増減比
〔和歌山県 56,147百万円（△6.8%）／全国 10,207,322百万円（4.6%）〕
- ・うちコンビニエンスストア 下半期 10-3月増減比
〔和歌山県 35,765百万円（5.2%）／全国 5,768,246百万円（△3.0%）〕

＜観光関連＞ [出典：旅行・観光消費動向調査 観光庁]

〔旅行者数〕日本国内居住者の旅行・観光における旅行者数（前年度比）

R2年度旅行者数（前年度比） 3,158千人（48.3%）

〔うち：宿泊 1,818千人（44.2%）／日帰り 1,339千人（55.1%）〕

〔旅行消費額〕日本国内居住者の旅行・観光における旅行消費額（前年度比）

R2年度旅行消費額（前年度比） 119,353百万円（51.1%）

〔うち：宿泊 80,541百万円（42.3%）／日帰り 38,812百万円（90.5%）〕

【企業活動】 全 国

○中国を初めとする海外需要の回復から、下半期は外需向けを中心に大きく持ち直している状況。〔年間の生産水準は、前年よりも1割程度低い水準に留まっている。〕
(外需向けの自動車や情報通信系機器の関連に動きが強い形の持ち直しの動き。(牽引役は、自動車に代表される輸送機械と、伸びの著しい半導体関連の電子部品・デバイス工業))

＜鉄工業生産指数(原指数)＞ [出典：鉄工業生産指数 経済産業省]

R2年度(前年度増減比) 90.4 (△9.5%)

〔上半期4-9月平均 84.1 (△16.6%) / 下半期10-3月平均 96.6 (△2.3%)〕

※下半期(10-3月期平均)の上半期増減比 14.9%

○新型コロナの影響により、上半期は2割近くの落ち込みを見せたが、中国・アジア地域の先行的な持ち直しの動きに伴い、下半期で大きく持ち直している状況。
(中国・アジア地域経済との結びつきの強い近畿圏が、中国経済が持ち直すにつれ、全国よりも下半期の輸出が大きく持ち直している状態。)

＜貿易輸出額＞ [出典：貿易統計 財務省]

R2年度(前年度増減比) 69,487,446百万円 (△8.4%)

〔上半期4-9月平均 30,905,502百万円 (△19.2%) / 下半期10-3月 38,581,944百万円 (2.5%)〕

※下半期(10-3月期平均)の上半期増減比 14.9%

【企業活動】 和歌山県

○産業ウエイトの高い素材型産業の持ち直しの動きは弱く、機械系業種を中心とした持ち直しの動きになっている。〔全国よりも持ち直しの動きはやや弱い〕
〔内需向けの設備投資に係る汎用・業務用機械やインフラ向けの金属製品工業、また地場産業系が属するその他工業が回復の動きに寄与している状態。〕

＜鉄工業生産指数（原指数）＞ [出典：鉄工業生産指数 経済産業省]

R2年度（前年度増減比） 88.5（△13.1%）

〔上半期4－9月平均 86.6（△15.8%）／下半期10－3月平均 90.3（△10.3%）〕

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 4.2%

○本県の外需向け産業は、年間を通じて低調な動きが継続し、下半期も持ち直しに至るまでの動きにはならなかった状況。

＜貿易輸出額＞ [出典：貿易統計 財務省]

R2年度（前年度増減比） 244,439百万円（△48.1%）

〔上半期4－9月平均 133,343百万円（△45.3%）／下半期10－3月 111,096百万円（△51.0%）〕

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 △16.7%

〔参考〕近畿 R2年度（前年度増減比） 15,711,345百万円（△2.7%）

〔上半期4－9月平均 7,264,338百万円（△10.3%）／下半期10－3月 8,447,007百万円（4.9%）〕

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 △16.7%

【 公共投資 】

○全国・近畿共に、通年では前年度を上回る水準は保っているが、冬場の緊急事態宣言再発出の影響などにより、下半期はやや大きく失速しており、共に前年同時期を下回る水準まで落ち込んだ状況となっている。

<公共工事請負金額>

[出典：公共工事動向 西日本建設業保証、東日本建設業保証、北海道建設業信用保証]

全 国

R2年度4－3月合計（前年度増減比） 15,365,753百万円（2.3%）

[上半期4－9月 9,610,348百万円（5.2%） / 下半期10－3月 5,755,405百万円（△2.3%）]

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 △40.1%

近 畿

R2年度4－3月合計（前年度増減比） 1,713,095百万円（6.2%）

[上半期4－9月 1,032,034百万円（18.5%） / 下半期10－3月 681,061百万円（△8.3%）]

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 △34.0%

【公共投資】 和歌山県

○全国・近畿共に、緊急事態宣言再発出の影響などにより、下半期は前年同時期をやや大きく下回る水準となっていたが・・・。



○本県も同様に、下半期は上半期よりも大きく失速はしたものの、前年同時期を上回る水準は保った状態になっていることから、年間を通じて県経済を下支えした状況を維持した形になっている。

<公共工事請負金額>

[出典：公共工事動向 西日本建設業保証、東日本建設業保証、北海道建設業信用保証]

和歌山県

R2年度4－3月合計（前年度増減比）191,541百万円 15.8%

[上半期4－9月 117,332百万円 (20.1%) / 下半期10－3月 74,209百万円 (9.5%)]

※下半期（10－3月期平均）の上半期増減比 $\Delta 36.8\%$

【雇用関連】 全 国

○雇用環境は、非正規雇用を中心に大きく悪化しており、上半期から下半期にかけての持ち直しの動きも弱く、特に下半期は上半期の落ち込み幅を引きづった形で、弱い動きが継続した状況になっている。→ 雇用環境は悪化傾向が継続した状態
〔正社員求人落ち込みもやや大きく、下半期にかけての持ち直しの動きも弱い状況で、年間を通じて弱い動きが継続した状態になっている。〕

＜有効求人倍率（原数値）＞ [出典：職業安定業務統計 厚生労働省]

※落ち込みの大きかった時期から年度末時期までの改善状況含む。

R2年度平均（前年度平均差） 1.10倍（ $\Delta 0.46$ ポイント）

〔上半期4－9月平均 1.08倍（ $\Delta 0.46$ ポイント）／下半期10－3月平均 1.12倍（ $\Delta 0.46$ ポイント）〕

※下半期（10－3月平均）の上半期平均差 0.03ポイント

◇有効求人倍率（季節調整値） ※直近のボトムからの改善状況

○全国のボトムはR2.9,10月の1.04倍→ R3.3月は1.10倍まで改善（改善幅0.06ポイント）

〔正社員求人倍率（原数値）〕

R2年度平均（前年度平均差） 0.83倍（ $\Delta 0.28$ ポイント）

〔上半期4－9月平均 0.82倍（ $\Delta 0.29$ ポイント）／下半期10－3月平均 0.85倍（ $\Delta 0.28$ ポイント）〕

※下半期（10－3月平均）の上半期平均差 0.03ポイント

【雇用関連】 和歌山県

○全国よりも、求人環境の落ち込みは小幅に留まっており、また上半期から下半期にかけての回復状態も上回っている状況になっている。

〔正社員求人についても、落ち込み幅の小ささと持ち直しの強さから、全国よりも悪化していない傾向となっている。〕

→ 全国よりも雇用維持が成された状態になっている。

<有効求人倍率（原数値）> [出典：職業安定業務統計 厚生労働省]

※落ち込みの大きかった時期から年度末時期までの改善状況含む。

R2年度平均（前年度平均差） 1.00倍（△0.36^ポ 1^ト）

〔上半期4－9月平均 0.98倍（△0.39^ポ 1^ト）／下半期10－3月平均 1.03倍（△0.34^ポ 1^ト）〕

※下半期（10－3月平均）の上半期平均差 0.06^ポ 1^ト

◇有効求人倍率（季節調整値） ※直近のポトムからの改善状況

○和歌山県のポトムはR2.12月の0.91倍→ R3.3月は1.06倍まで改善（改善幅0.15^ポ 1^ト）

〔正社員求人倍率（原数値）〕

R2年度平均（前年度平均差） 0.74倍（△0.19^ポ 1^ト）

〔上半期4－9月平均 0.72倍（△0.21^ポ 1^ト）／下半期10－3月平均 0.77倍（△0.18^ポ 1^ト）〕

※下半期（10－3月平均）の上半期平均差 0.05^ポ 1^ト

コロナ禍の状況について（withコロナ）

＜最も影響の大きかった2020年度の状況を振り返っての総論＞

※他の様々な情報も踏まえたやや総合的な判断（傾向や特徴、ポイントなども含む）

◎全国・和歌山共に、多くの経済対策による下支えが、「消費・雇用」といった側面を支えているところが共通。

○全国は、外需向けの輸出型製造業、民間設備投資による持ち直し

○和歌山県は、公共投資を中心とした建設業と内需向けを中心とした製造業による持ち直し

※**本県は、全国より落ち幅が大きく、持ち直しの動きが遅れている状況であった。**
（最も大きな要因は、製造業の構造の違いになるが、観光系産業の割合が高いところと小規模なサービス業が多い地域であることが寄与している。無論、高齢者比率が高い地域であるところが前提にある。）

（コロナ禍の特徴的な動き）

- ・今回の新型コロナウイルスによる消費者の動きについては、抑制下の期間が長期化していることから、消費部分の反動増が、金額の大きな大型の耐久財・耐久消費財といった部分に出ている。→ 米国も同様で、本県でもその動きがある。

（この年については、特別定額給付金やGo To キャンペーンなどといった需要喚起策も、消費活動を後押しした。）

総論（ポイント等を含む）

◇経済全体を、前年度の通年で見た場合、全国よりも本県のほうが悪化度合いは強めなもの、減少幅の抑制効果が働いている分野の落ち込みが全国よりも小さなことから、街中の景況感は大きく悪化方向に崩れなかった状況であった。

（全国のほうが、下半期にかけての回復状態が強い状況であった。）

○2020年度は、3月感染拡大が近隣大都市部より大きく抑えられたことと合わせ、「雇用・所得面」の悪化が大きくなっていないことから、県民の大幅なマイド`低下が抑制されていた状況であった。（政策効果による支えも大きい）

○多くの経済対策に加え、公共投資による下支えと、年度後半にかけての製造業界の持ち直しの動きにより、回復方向に向かいつつある状態であった。

- ・国内製造業界の回復の動きについては、本県（地方県）の地場産業などといったエリアまで、その動きが出てきている状態になっており、街中の業務量が、広く浅い形で全体的に回復傾向になって来始めた状況であった。

- ・サービス業界の悪化は著しいものの、特定業種・業態に偏った動きが大きく、緊急事態宣言対象地域になっていなかったことから、大都市圏のようにエリアとして持ちこたえられないといったような状況にはなっていない。

→ 3月対策として当初から実施してきた医療体制の充実と県独自の各種支援施策が、翌年度の県内景気に効いてくるといった状況であった。

（厳しかったのは、対面型のサービス業と観光関連産業が代表で、全体の地域内需要が低下していることにより卸売業が、外出自粛の影響から百貨店やパ`ル関連も厳しさが継続する状態であった。）

<経済の回復状況>

◎前年度の上期と下期を比較した場合、全国・本県共に製造業界の回復が大きく、本県の回復度合は全国よりも小さくなっているものの、上期の悪化度合いが小さな事から、低位ながら安定性を保った状態になっている。

→ 製造業の活動状態は、全国が落ち込み前の水準に回復しているのに対し、本県はその水準に達していない。

(全国よりもやや遅れる形(1ヵ月程度)で、回復自体もやや緩やかな状況になっている。)

○**県独自施策もあり、観光・雇用の側面は、全国よりも悪化が抑制されている。**

- ・観光については、前年度の通年では、全国が前年の4割程度まで旅行客数が減少したのに対し、本県は半減程度に留まった状況になっている。
- ・雇用面については、地場企業を中心に、新規求人が大きく崩れず、また正社員雇用も例年に近い動きを維持していることから、全国よりも悪化幅が抑えられている状況になっている。

○**製造業については、全国・和歌山県共に、機械系産業を中心に前期より回復しているが、中身が異なる。**

- ・大きくは、全国が外需向けで回復、本県は内需向けを中心とした維持・回復。
(全国は自動車や半導体などの情報通信機器の関連、和歌山県は民間投資に係る機械系産業を中心とした回復になっている。)

(また、基盤産業の化学業界が、内需向けになる「対策用の衛生関連用品を中心とした堅調な需要に支えられているところや、他の業界でも国内の巣ごもり需要に関連する動きが堅調なところに支えられている)

コロナ禍の経済動向を読み解く（withコロナ）

～前年（2021年）から、年明け以降、足元にかけての経済動向～

○2021年の春先以降、夏場に向けての動向

○2021年の夏場以降、終盤にかけての動向

○年明け（2022年）以降、足元にかけての動向

（現状の動向やトピック・リスク事項・キーワード など）

コロナ禍の経済動向を読み解く（withコロナ）

～前年（2021年）から、年明け以降、足元にかけての経済動向～

2021年 四半期別GDP速報（1次速報）

[2022年（令和4年）2月15日 内閣府 発表] 時系列表

実質（季節調整済 前期比）

| | |
|-----------------------|-------------------------|
| ○ <u>2021年 1－3月期</u> | <u>△0.5%</u> |
| ○ <u>2021年 4－6月期</u> | <u>0.6%</u> |
| ○ <u>2021年 7－9月期</u> | <u>△0.7%</u> |
| ○ <u>2021年10－12月期</u> | <u>1.3%（年率換算値 5.4%）</u> |

名目（季節調整済 前期比）

| | |
|-----------------------|-------------------------|
| ○ <u>2021年 1－3月期</u> | <u>△0.4%</u> |
| ○ <u>2021年 4－6月期</u> | <u>0.2%</u> |
| ○ <u>2021年 7－9月期</u> | <u>△1.0%</u> |
| ○ <u>2021年10－12月期</u> | <u>0.5%（年率換算値 2.0%）</u> |

コロナ禍の経済動向を読み解く（withコロナ）

～前年（2021年）から、年明け以降、足元にかけての経済動向～

（足元のトピック）

※世界的に懸念する材料が多くなってきている。

→ 先行きの不確実性の更なる高まり

- ・ウクライナ情勢の悪化
- ・年明け以降の世界的な株安

（今後にかけての懸念材料）

- ・オミクロン株の感染拡大（新型コロナ 亜種や新たな変異株の脅威）
- ・インフレ懸念の拡大
- ・原油価格他、各種資源価格の高騰
- ・半導体不足に代表される、各種部材調達難の長期化
- ・世界的な物流網の停滞
- ・為替動向の不確実性（現状は、やや円安傾向が継続しているが・・・）

上記以外についても、現状からくる春先以降の賃金見通しへの影響が懸念される。

コロナ禍の経済動向を読み解く（withコロナ）

～postコロナに向けて、今後の見通し（関西経済見通し）～

◇年明け以降、オミクロン株の感染拡大や各種部材の調達難の長期化などにより、各機関の景気判断は下方修正されている状況。

（2月足元の内閣府「月例経済報告」や日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」→ 5カ月ぶりの下方修正と状況が一転している状況下。）

各機関の発表している関西経済予測値（実質GRP[地域内]成長率）

（昨年12月時点の予測値であり、最新予測はオミクロン株の感染拡大が折り込まれる形で、動きがやや後方にズレることが見込まれる状況になっている。）

○OAPIR（一般財団法人 アジア太平洋研究所）

2021年度：2.8% 2022年度：2.8% 2023年度：1.8%

○日本総合研究所

2021年度：2.5% 2022年度：2.8% 2023年度：1.3%

○三菱UFJ銀行

2021年度：2.7% 2022年度：3.2% 2023年度：N.A.

○OMURC（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

2021年度：2.7% 2022年度：2.9% 2023年度：1.6%

ポストコロナの地域経済（postコロナ）

～今後、いずれやってくる「ポストコロナ型社会」に向けて～

（ポイントになってくるキーワード）

※社会構造・経済構造など、あらゆる構造変化や次世代型社会への対応が求められる。（長期トレンドからくる流れの顕在化にも対応が迫られてくる。）

- 人口減少・高齢化社会
- SDGs、Society 5.0、カーボンニュートラル、DXなど、次世代に向けての動き
- ESGと企業財務（社会貢献活動の重要性）
- コロナ禍の長期化による、人々の行動変容

そうした一方で・・・

関西地域は、他地域に比べ投資が多く見込まれている地域であるため、悲観するばかりの状況でもない。

- 2025年大阪・関西万博
- 大阪市のうめきた2期や神戸市の三ノ宮駅前など、市街地開発の関連
- 広域交通網の整備進展（多くの高規格道路や地下鉄の新路線建設など）

など

SDGs 「Sustainable Development Goals」 (持続可能な開発目標)

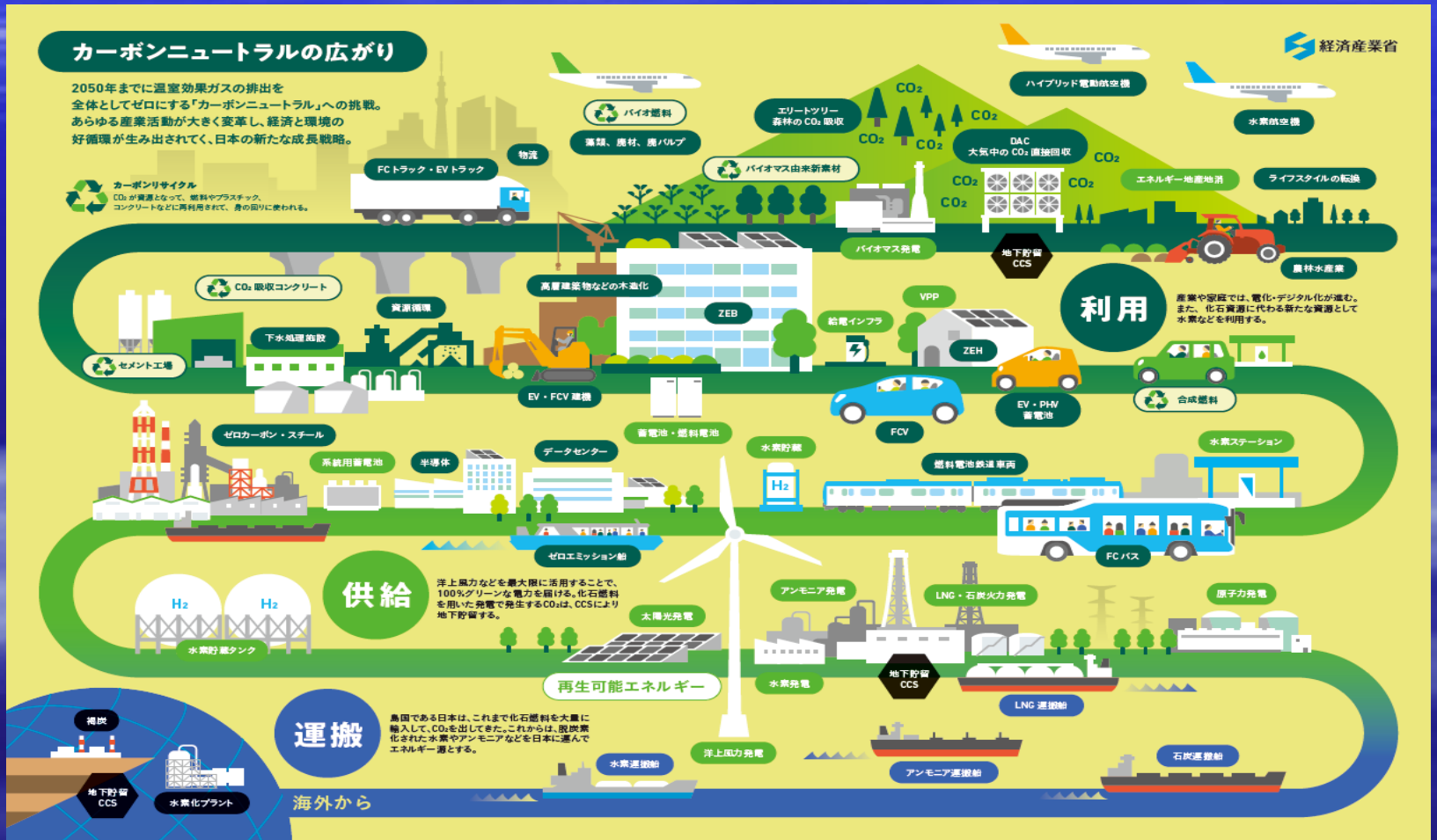
○2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標。



「2050年カーボンニュートラル宣言」

○2020年10月、日本政府が発表した宣言では、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としている。

※新しい時代に向けた挑戦を応援するために策定されたのが、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」



地域の経済動向を読み解く そのためには・・・

物事を様々な情報から捉えていくための見方・考え方
(その手法やプロセス、ポイント、注意点など)

地域の経済動向を読み解く でもその前に・・・

※納得のいく見解 → その裏には、確固たる証拠や理屈が必要。
題材の根拠をどう捉えるのか、またどうやって捕まえていくのか

主観的な物の味方から、客観的な物の見方への転換

自分が普段思っていることから（知っていると思っ込んでいる）
→ データや現状把握に基づき、根拠ある考えへ
（みんなが「こう言っている」からとか、「こう聞いた」からも×）



- そのための情報収集と分析は、ベースになる基本中の基本
※数値などの根拠を持って、論理的に説明しないと・・・
→ 根拠が示しにくく、また納得もして貰えません。
- 論理的な物の考え方へ
説明がつかない考えは、答えではありません。

物事って・・・

見聞きしたことを鵜呑みにしては、いけません。

様々な、データなどに基づいて、物事は客観的に判断していきましょう。

【客観的な考え方】

※出てきた答えは、意外と自分の思っていたことと違うもの
→ それをどう受け入れ、どう自分の物にしていくか・・・

自分の主観的な感覚と、客観的な事実は、意外と異なるもの。

それを補正するのが、**統計情報**（特に、公的統計）

※但し、データから見た客観的な状況は、大枠の当たりをつけるもので、事実や真実ではありません。 + フィールドワーク

（物事を判断していく上で、私が心掛けていること。）

◇中立の立ち位置で、公平性と客観性を担保する役割 であるというところ。

ニュートラルであることの大切さ

読み解かれた見解とは

◎解りやすく言うと・・・



「なるほど・・・」と説得力があり、納得して貰える見解が取りまとまったもの
※物事を読み解く力と論理的に取りまとめられた見解が必要

○読み解かれた見解とは、エッセンスの抜き出しと削り込みが成されたもの

→ 簡単に言うと明朗・簡潔に取りまとまったもの

さっぱりとしていて、わだかまりがなく、要領よくまとまっていて、
且つ、短くスッキリしている見解。

○調べたもの全てを、くどくどと述べたりしてはけない。

→ 何を一番伝えたいかを考えると解りやすい。

※難しいことを難しく説明するのは、そんなに難しくない。

難しいことを解りやすく説明出来ることは・・・

→ 結局、そのことをよく解ってことに繋がる。

フィールドワーク <ヒアリング>とディスカッションのポイント

(質問をし、答えを聞き出す。その上で、ディスカッションをして取りまとめる。
そのポイントと注意点)

事前に情報収集をしっかりと行い、答えを導き出すために必要最小限の質問を考える。
(興味があることやついでにこれも聞いておこうなどと、項目を増やすことは×)

しっかりと自分の意見も交えて質問をし、相手の話をよく聞くこと。

※本音を聞き出すのは難しい。建前で接しやすいので、本当のところを知りたければ、自分もよく勉強しておかないといけない。→「事前準備の大切さ」

人とコミュニケーションを図るには、「対話」がとても大切。会話とは違うもの。

人の考えや行動には、全てそれぞれの「意味」があります。

※噛み合わない時、何かしらの「意味」のズレが生じているので、対話はこの「意味」のズレをすり合わせて、共有していくためのプロセスを指します。

(互いの持っている「意味」の違いを確認して、違いをどうやって埋めていけばいいのかを一緒に考えるということ。)

「なぜ、このようなことを聞くのかと言うと…」と、誤解のないようにするための解説的なものも必要。

～ 続き ～

(参考) 相手に取って失礼な事を言う時は、先に断ってから話し出すこと。いきなり言うと、こいつ失礼な奴だな とそれ以後の話しを聞いて貰えなくなる。

まずは、聞いて貰う相手に、きちんと正面から向き合うことから。

→ 最後は、関係者で会話して話しをまとめていく。

(テーマに対してディスカッション形式で結論を導き出す。)

○コロナ禍だから、大切なこと

※今はコロナでマスク生活になっているから、表情も解らないため「伝える力」がすごく大切になっている。

(ただ、淡々と説明のように話すと、受け手側に理解させることは出来ない)
口調とか話し方ってホント大切に、あと「情熱と熱意」も…

○「伝える力」「情熱と熱意」が大切・・・ だけでいいの？

→ 最低限、筋道立てた説明と説得力が必要だから「国語力」が大切になります。

取りまとめる際（文章に起こす際）の注意点などについて

○何かと報道などに捕らわれやすいが、実態はそのようなものではないという認識を強くもったものを作成することが大切。

○ある程度、はっきりとした明確な表現を行うこと。その上で何がポイントで、何が課題なのかを探り、提起することが重要。（難しい事を、難しく表現しないこと！）




現状は、一見するとこのように見えるが、実態はこのようなもの…
といった形態。

○説明を受けた側に、違和感を感じさせないように作成することがポイント。

[普段、目にする状況や現実とのギャップをあまり感じさせないこと。]

「確かに、言われて見ればそんなものかも知れない。」と実感出来るもので冷静に客観的な判断を下したものでなければならない。（話題性の乗ったような物である必要性はないが、現状で話題になっている事柄などには、常に注意を払っておくことは重要。）

(参考) 取りまとめる際の注意点 (形態など) について

- 何かと報道などに捕らわれやすいが、実態はそのようなものではないという認識を強くもったものを作成することが大切。
- ある程度、はっきりとした明確な表現を行うことが大切。その上で何がポイントで、なにが課題なのかを探り、提起することが重要。(難しい事を、難しく表現しないこと!)
 現状は、一見するとこのように見えるが、実態はこのようなもの… といった形態。
- 説明を受けた側に、違和感を感じさせないように作成することがポイント。
[普段、目にする状況や現実とのギャップをあまり感じさせないこと。]
「確かに、言われて見ればそんなものかも知れない。」と実感出来るもので冷静に客観的な判断を下したものでなければならない。(話題性の乗ったような物である必要性はないが、現状で話題になっている事柄などには、常に注意を払っておくことは重要。)

ご静聴頂き、ありがとうございました。

ご質問やお問い合わせについては・・・

和歌山県企画部企画政策局統計調査課

TEL 073-441-2387 (直通)

FAX 073-441-2386

E-mail nagao_y0003@pref.wakayama.lg.jp

まで

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

永尾 吉賞